入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年5月12日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　谷　　滋行
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第210号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
①　私服用ハッチバック型無線車（1,500cc級４ＷＤ）13台
②　小型護送車　29台
③　常駐警備車　10台
④　私服用ハッチバック型無線車（1,500cc級）83台
⑤　私服用セダン型無線車（1,800cc級）647台
⑥　私服用セダン型無線車（1,800cc級４ＷＤ）240台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　①～⑥平成28年３月18日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、①は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に、②から⑥は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に各付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　松井秀夫　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　なし
⑷　入札書の提出期限　平成27年６月25日17時45分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年６月26日　①14時00分　②14時15分　③14時30分　④14時45分　⑤15時00分　⑥15時15分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の製作仕様書等の図書を添付して、入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において技術審査するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した製作仕様書等の図書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeyuki Tani, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased.
①　Hatchback-type radio car (1,500cc class 4WD) 13
②　Small-size convoy vehicle 29
③　Also refers security vehicle 10
④　Hatchback-type radio car (1,500cc class) 83
⑤　Sedan-type radio car (1,800cc class) 647
⑥　Sedan-type radio car (1,800cc class 4WD) 240
⑷　Delivery period : ① to ⑥　18, March 2016
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ⑶①A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product", ⑶② to ⑥A, B, or C "Manufacture of product" or "Sale of product" interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, 2015.
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 45　25, June 2015
⑻　Contact point for the notice : Hideo Matsui, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年5月12日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第155号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成29年３月24日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。